

# 平成23年度 学校自己評価システムシート ( 県立深谷はばたき特別支援学校 )

目指す学校像	児童生徒が生き生きと学び、活動し、教職員が元気で活気のある学校
--------	---------------------------------

重点目標	1 教育課程の類型化(知的障害、自閉症)に向けた実践研究に取り組む。 2 児童生徒一人一人の障害特性に応じた「自立活動」の指導の充実に取り組む。 3 児童生徒の自立や社会参加に向け、外部人材などと協働した取組を進める。 4 地元自治会を中心に学校応援団(後援会)を組織するなど、地域、保護者とともに歩む学校づくりを進める。
------	--

達成度	A	ほぼ達成 (8割以上)
	B	概ね達成 (6割以上)
	C	変化の兆し (4割以上)
	D	不十分 (4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	6名
	生徒	1名
	事務局(教職員)	5名

※重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。  
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学 校 自 己 評 価					学 校 関 係 者 評 価		
年 度 目 標					年 度 評 価 ( 1 月 2 6 日 現 在 )		
番 号	現 状 と 課 題	評 価 項 目	具 体 的 方 策	方 策 の 評 価 指 標	評 価 項 目 の 達 成 状 況	達 成 度	次 年 度 へ の 課 題 と 改 善 策
1	○本校には、自閉的傾向のある児童生徒が半数程度在籍している。 ○児童生徒の障害特性を踏まえた学習指導に取り組む必要がある。 ○本庄、行田、東松山の各特別支援学校の教育課程を参考にしながらも、本校の教育課程編成に取り組む必要がある。	教育課程の類型化に向けた実践的研究の実施	①教育支援プランの作成及び評価プロセスにおける学習内容の整理 ②教育課程検討委員会における類型化に向けた検討 ③計画的な授業研究会の実施	①及び②教育課程検討委員会において、知的障害と自閉症の児童生徒の学習内容を整理し、類型化に向けた検討が計画的に行われたか ③各学部において、学期ごとに計画的に授業研究を実施することができたか。	①自立活動及び生活単元学習の指導内容の調査を実施した。またキャリア教育の視点を柱とした学部目標及び学習活動の見直しに着手した。②県外の先進校視察を実施し、自閉症児の教育課程編成に係る学部研究を実施した。③年10回にわたり計画的な研修を実施した。ビデオ等を活用して授業分析等を行い、実践に即した内容で行うことができた。	C	・児童生徒個々のニーズ及び障害特性等を踏まえた指導内容、方法の在り方について、キャリア教育の視点で実践研究を計画的に進める。 ・授業改善を目指した授業研究の充実に努める。 ・研究組織等の見直しを行い、課題解決に向けて積極的に取り組む。
2	○児童生徒の障害特性を踏まえた学習指導に取り組む必要がある。 ○一人一人の成長・発達を確実に促すため、障害に起因する発達の偏りを改善する自立活動の指導を充実させる必要がある。 ○自立活動については、特別支援教育の中核を担う指導であることから、全ての教員が実践できる必要がある。	児童生徒の障害特性に応じた自立活動の指導の充実	①教育支援プランの作成及び評価プロセスにおける学習内容の整理 ②総合支援部を中心とした自立活動の指導内容の検討及び整理 ③計画的な授業研究会の実施 ④計画的な研修会の実施及び研究機関等への教員の派遣	①及び②総合支援部を中心に自立活動の内容を整理できたか。 ③総合支援部を中心に計画的に自立活動の授業研究を実施することができたか。 ④自立活動に関する校内研修会を計画的に実施することができたか。 ※評価の目安：全体又はグループで月1回の研修、教員の派遣については、年間を通して複数名の実施。	①②教育支援プラン作成のためのマニュアルを作成した。S-M社会生活能力検査を実施した。また学部研修をとおして授業内容を整理し、共通理解を図った。 ③④小学部一自立を図る教材活用の研修。中学部一研究授業及び事例研究。高等部一月1回程度の学部研修。全体一全体研修を年度当初と夏季休業中に計3回実施。自立活動部の授業報告会を各学期1回実施。	B	・OJTの活用など、実践的な研修を実施し、授業に確実に反映させる。 ・一定の集団の中で個別の対応の充実に努める自立活動の在り方について実践的な研究を進める。 ・研究組織等の見直しを行い、課題解決に向けて積極的に取り組む。
3	○児童生徒の社会自立を着実に進めるには、中学部からの計画的な作業実習が必要である。 ○生徒の着実な就労を図るには、民間企業などと連携した取組を積極的に進める必要がある。	外部人材などと協働した取組の推進	①進路指導部を中心とした中学部からの作業実習計画の策定 ②企業向け学校公開の実施 ③民間企業等と連携した職業教育の実施	①中学部から産業現場等における実習を実施することができたか。 ②年間2回程度の企業向け学校公開が実施できたか。 ③民間企業等の資源を活用した作業実習等を実施することができたか。	①中学部3年生の勤労体験学習を実施(2日間)。就労支援アドバイザーによる研修の実施。 ②企業向け学校公開(2日)の実施 ③後援会と連携し、民間企業における清掃活動を実施。地域の清掃活動を実施。県有施設での作業製品の展示、販売の実施。	A	・生徒の障害特性等を踏まえた実習先等の開拓を積極的に進める。
4	○地域から信頼される学校づくりを進めるため、外部人材の積極的な活用など、風通しのよい学校経営に取り組む必要がある。 ○安全・安心な学校づくりのため、保護者との連携強化や教職員間のスムーズな意思疎通、危機管理意識の向上を図る必要がある。	地域から信頼される学校づくり	①定期的な学校公開及び授業参観の実施 ②HPを活用した積極的な情報公開 ③体育祭、文化祭等における外部団体参加機会の設定 ④保護者会の定期的な実施 ⑤危機管理関係マニュアルの策定	①学期ごとに学校公開及び授業参観を実施することができたか。 ②及び③顧客満足度が100%であったか。また、保護者会の保護者出席率が80%以上であったか。 ④教務部を中心に危機管理マニュアルを策定したか。	①②学期毎に授業参観、学校公開を実施。 ・授業参観保護者出席率 1学期-77.6% 2学期-79.3% ・学校公開参観者満足度 89% ③保護者評価(アンケート調査12月) ・概ね満足と回答 80.4% ④指導部が中心となり危機管理マニュアルを策定。危機管理対応訓練(引き渡し訓練等)を実施。	B	・地域資源の活用や地域への確実な還元が図れる取り組みについて実践的な研究を進める。 ・授業参観及び公開週間等の実施時期について検討する。 ・危機管理マニュアルは、スクールバス会社及び学童と連携し、絶えず見直しを行う。また防犯の視点も加える。

実施日	平成24年 1月 30日
学校関係者からの意見・要望・評価等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・開校わずか10ヶ月で自閉症の教育課程に関する実践研究に取り組みはじめ、教職員が課題を共有できたことは、大いに評価できる。評価は厳しくつけたようだが、今後には十分期待のもてることと受け止めている。</li> <li>・今後は、さらに実践研究を深めるとともに、スタッフの育成に期待したい。若手の多い本校であるが、能力、資質、経験を大いに発揮して、児童生徒の可能性を最大限に引き出す「日本一の教職員集団」を目指してほしい。ベテランの指導力に期待する。</li> <li>・開校当初は不安もあったが、学期を追うごとに子どもたちが落ち着いてきた。校長の思いを受け止めて教職員がまとまり、チームワークで取り組んだ成果だと思う。</li> <li>・来年度は、一層連携を密にして保護者の願いを受け止めながら、児童生徒一人一人の障害特性に応じた指導が展開されることを期待している。</li> <li>・清掃活動の2日後に清掃業者が入ったが、仕事の丁寧さに驚嘆していた。活動の幅を広く提供できるよう地域で協力していきたい。</li> <li>・教員が外で仕事を経験し、子どもにできる仕事を見つける、あるいはつくり出すという発想も必要ではないか。</li> <li>・休日に地域での展示会を開催しようという教職員の意欲は素晴らしい。</li> <li>・地域人材を指導者として活用することも考えていくと作業学習の質が向上する。生徒の実態、スタッフの状況を見て相談しながら進めていくとよい。日常的な地域との交流にもつながるのではないか。</li> </ul>	